**地域主権課**

**事務事業執行概要**

**地域主権グループ**

**１　地域主権改革に関する取組み**

地方主導の地方分権改革の推進に向け、国の事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関する提案を行うなど、国との協議・調整を行った。

　　 また、「大阪発“地方分権改革”ビジョン」（平成21年3月策定、平成29年3月改訂）の総合的な進行管理を行った。

**２　関西の広域連携の推進**

関西の2府6県4政令市による全国初の府県市で構成される関西広域連合の運営に参画し、国からの権限移譲の受け皿ともなる広域連合の事務の拡充や機能強化等に向け、構成府県市・国との協議・調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関西広域連合負担金 | 予　算　額 | 決　算　額 |
| 平成27年度 | 131,191千円 | 130,634千円 |
| 平成28年度 | 140,282千円 | 138,696千円 |
| 平成29年度 | 171,094千円 | 158,911千円 |

**３　全国知事会に関する事務**

　　○過去3ヶ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成27年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |
| 平成28年度 | 17,707千円 | 17,707千円 |
| 平成29年度 | 17,597千円 | 17,597千円 |

　 全国知事会は、都道府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられている。全国知事会において緊密な連携を図りながら、全国的な諸課題について協議を行うなど、地方自治体が抱える重要課題の解決に努めた。

○開催状況（全国知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 平成29年4月14日 | 東京都 | ・会長選任  ・東日本大震災からの復興支援  ・社会保障制度改革　　　　　　など |
| 平成29年7月27日及び28日 | 岩手県 | ・東日本大震災からの早期復興  ・緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化  ・地方税財源の確保・充実  ・地方創生　　　　　　　　　　など |
| 平成29年11月24日 | 東京都 | ・平成30年度予算編成に向けて  ・憲法と地方自治　　　　　　　など |
| 平成29年11月24日  （政府主催） | 官邸 | ・地方税財政　　　　　　　　　など |

**４　近畿ブロック知事会に関する事務**

　　○過去3カ年の予算額と決算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　度 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 |
| 平成27年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成28年度 | 250千円 | 250千円 |
| 平成29年度 | 250千円 | 250千円 |

近畿ブロック知事会は、各府県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図るために設けられており、現在、10府県で構成されている。

近畿ブロック知事会において、緊密な連携を図りながら近畿の諸課題について協議を行うなど、その課題解決に努めた。

＜参加府県＞

　　福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び鳥取県の10府県

○開催状況（近畿ブロック知事会議）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 日　　　程 | 場　所 | 内　　　　　　　容 |
| 平成29年5月25日 | 兵庫県 | （意見交換）  ・教育（就学前教育・実学教育）について  （国への提案）  ・地方創生の推進  ・地方財源の確保  ・広域インフラの整備推進  ・防災対策の推進  ・地方財源の充実　など |
| 平成29年10月31日 | 福井県 | （意見交換）  ・生涯活躍社会の実現について  （国への提案）  ・地方創生の推進  ・介護人材の確保  ・防災対策の推進  ・子ども・子育て支援  ・農林水産業の振興　など |